



2023年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月14日
東

上場会社名 アアラ株式会社 上場取引所
 コード番号 4015 URL <https://www.arara.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾上 徹
 取締役副社長
 問合せ先責任者 (役職名) IR PR&マーケティング (氏名) 井上 浩毅 (TEL) 03-5414-3611
 管掌執行役員
 四半期報告書提出予定日 2023年4月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期第2四半期の連結業績(2022年9月1日~2023年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		調整後EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期第2四半期	2,254	—	219	—	25	—	17	—	32	—
2022年8月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年8月期第2四半期 35百万円(—%) 2022年8月期第2四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期第2四半期	3.21	3.17
2022年8月期第2四半期	—	—

(注) 1. 2022年8月期連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、2022年8月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2023年8月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
 2. 調整後EBITDAは、営業利益と減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)の合計額となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年8月期第2四半期	3,999	1,475	36.2
2022年8月期	4,041	1,431	34.8

(参考) 自己資本 2023年8月期第2四半期 1,448百万円 2022年8月期 1,405百万円

(注) 2023年8月期第2四半期において、2022年6月1日(みなし取得日2022年6月30日)に行われた企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年8月期の数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年8月期	—	0.00	—	—	—
2023年8月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年8月期の連結業績予想(2022年9月1日~2023年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		調整後EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する当期 純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	4,300	—	300	—	△100	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ー 社(社名) ー 、除外 ー 社(社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年8月期2Q	10,183,263株	2022年8月期	10,155,763株
2023年8月期2Q	270株	2022年8月期	50株
2023年8月期2Q	10,170,217株	2022年8月期2Q	6,286,399株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(その他の特記事項)

当社は、2023年4月21日(金)に機関投資家・アナリスト向けに第2四半期の決算説明会をオンラインにて開催する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	3
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
（1）四半期連結貸借対照表	5
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
（継続企業の前提に関する注記）	10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	10
（会計方針の変更）	10
（追加情報）	10
（セグメント情報等）	11
（企業結合等関係）	11
（収益認識関係）	12
（重要な後発事象）	13
3. その他	15
継続企業の前提に関する重要事象等	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結会計期間において、2022年6月に行われた企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度との比較・分析にあたっては暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いています。

また、当社グループは、前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、第2四半期の比較分析は実施しておりません。

当第2四半期連結累計期間における経済情勢を顧みますと、米国を中心とした世界的なインフレの継続、中国のゼロコロナ政策に伴う消費・貿易の停滞、ウクライナ情勢に起因するグローバルな商品・資源価格の高騰が続いており、世界経済の先行きは不透明な状況となっています。

我が国経済は、商品・資源価格の高騰や円安による輸入物価の上昇を受け雇用者所得が押し下げられることで、消費マインドが弱含む一方、2023年3月の新型コロナウイルス感染症に係るまん延防止等重点措置の解除に向けて、サービス関連消費、インバウンド需要を中心に緩やかな持ち直しの動きが見られます。今後は商品市況高騰の衣服を受け、物価押し上げ圧力の低下が見込めるものの、海外経済減速などによる企業収益や消費の押し下げが懸念されます。また、日銀が12月の金融政策決定会合で、長期金利の変動幅拡大を決定したことで、今後の金融政策の更なる変更に対する関心が高まっており、実際に追加の変更が実施された場合には、日本経済に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの属する情報サービス業界においては、企業の旺盛なDX化ニーズを背景に関連事業が拡大するなど、一部では明るい兆しも見られます。

このような環境下において、当社グループでは新たなサービス開発を進めながら、リカーリングビジネスを最重要戦略と位置づけ、顧客獲得を進めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,254,887千円、営業利益は25,546千円、経常利益は17,106千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は32,646千円となりました。また、当社グループが経営戦略上の重要指標であると捉えている調整後EBITDA(*)は219,529千円となりました。

(*) 調整後EBITDAは、営業利益と減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）の合計額となっております。

主なセグメントの概況は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。変更の詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）セグメント情報 当第2四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

a. キャッシュレスサービス事業

「キャッシュレスサービス事業」については、新規顧客獲得が予定通り進捗し、利用率アップ施策による既存顧客の利用が増加しました。また、2022年6月から開始されたマイナポイント第2弾に関連した施策による収益が計画を上回りました。更に、当社と連結子会社である株式会社バリューデザインとの事業統合による効果も徐々に始まっており、受注、収益及び利益が順調に推移しております。

当社グループの当第2四半期連結会計期間末における顧客数は1,056社となり、累計エンドユーザー数は173,843千人となりました。また、当第2四半期連結会計期間の独自P a yの決済額は307,383,328千円と堅調に増加いたしました。

その結果、同事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は1,911,340千円、セグメント利益は260,590千円となりました。

b. ソリューション事業

「ソリューション事業」については、事業者向けにメッセージ配信を行う法人企業に対して、アウトバウンドの営業活動を行い、新規契約数の増加を計画いたしました。その結果、これまで集客できなかった業種や業界からの受注件数の増加につながりました。当第2四半期連結累計期間の月次平均解約率は0.3%、当第2四半期連結会計期間末における取引社数は236社となりました。

その結果、同事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は344,943千円（セグメント間の内部売上高1,396千円を含む）、セグメント利益は115,385千円となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は3,999,392千円となり、前連結会計年度末に比べ41,623千円減少いたしました。

このうち、流動資産は1,888,221千円（前連結会計年度末から111,617千円の増加）となりました。これは主として、現金及び預金が94,416千円、受取手形、売掛金及び契約資産が17,098千円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は2,111,170千円（前連結会計年度末から153,240千円の減少）となりました。これは主として、リース資産が6,901千円、ソフトウェア仮勘定が15,716千円それぞれ増加した一方、建物が12,955千円、のれんが78,837千円、顧客関連資産が40,200千円、敷金及び保証金が40,620千円それぞれ減少したことによるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は2,523,584千円となり、前連結会計年度末に比べ86,051千円減少いたしました。

このうち、流動負債は2,152,644千円（前連結会計年度末から9,023千円の減少）となりました。これは主として、買掛金が115,956千円増加し、一年内返済予定の長期借入金が100,000千円、未払金が48,218千円、未払法人税等が11,180千円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は370,939千円（前連結会計年度末から77,027千円の減少）となりました。これは主として、社債が16,000千円、長期借入金が53,336千円、繰延税金負債が12,309千円それぞれ減少したことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,475,807千円となり、前連結会計年度末から44,427千円増加いたしました。これは主として、新株予約権の行使により資本金が3,712千円、資本剰余金が3,712千円それぞれ増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が32,646千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は94,416千円増加し、1,188,748千円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは338,308千円の収入となりました。これは主に、減価償却費115,145千円、のれん償却額78,837千円、仕入債務の増加額119,459千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは76,750千円の使用となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出19,372千円及び無形固定資産の取得による支出46,812千円、敷金及び保証金の差入による支出9,784千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは163,801千円の使用となりました。これは主に、長期借入金（一年内返済予定を含む）の返済による支出153,336千円、社債の償還による支出16,000千円及び新株予約権の行使による株式

の発行による収入7,425千円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年8月期の連結業績予想につきましては、2022年10月14日に公表しました「2022年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」の「2023年8月期の連結業績予想（2022年9月1日～2023年8月31日）」に記載のとおりで、当該業績予想に修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,094,332	1,188,748
受取手形、売掛金及び契約資産	441,330	458,428
棚卸資産	150,010	134,765
その他	92,296	106,704
貸倒引当金	△1,365	△425
流動資産合計	1,776,604	1,888,221
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	23,932	10,977
工具、器具及び備品（純額）	64,149	61,379
リース資産（純額）	3,844	10,745
有形固定資産合計	91,926	83,102
無形固定資産		
のれん	1,182,559	1,103,722
顧客関連資産	603,000	562,800
ソフトウェア	178,872	176,016
ソフトウェア仮勘定	97,858	113,574
その他	94	82
無形固定資産合計	2,062,384	1,956,196
投資その他の資産		
投資有価証券	325	325
関係会社株式	7,246	10,980
敷金及び保証金	85,560	44,939
保険積立金	11,460	12,402
その他	6,636	4,369
貸倒引当金	△1,128	△1,145
投資その他の資産合計	110,100	71,872
固定資産合計	2,264,411	2,111,170
資産合計	4,041,016	3,999,392

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	134,004	249,960
短期借入金	50,000	50,000
1年内償還予定の社債	32,000	32,000
1年内返済予定の長期借入金	1,580,004	1,480,004
リース債務	1,537	4,672
未払金	154,572	106,354
未払法人税等	18,640	7,459
前受金	150,554	134,536
その他	40,354	87,656
流動負債合計	2,161,668	2,152,644
固定負債		
社債	68,000	52,000
長期借入金	191,653	138,317
リース債務	2,691	7,147
退職給付に係る負債	984	1,146
繰延税金負債	184,638	172,329
固定負債合計	447,967	370,939
負債合計	2,609,636	2,523,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	694,695	698,407
資本剰余金	2,558,842	2,562,555
利益剰余金	△1,847,578	△1,814,932
自己株式	△58	△135
株主資本合計	1,405,900	1,445,895
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	—	2,730
その他の包括利益累計額合計	—	2,730
新株予約権	25,479	27,181
純資産合計	1,431,379	1,475,807
負債純資産合計	4,041,016	3,999,392

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
売上高	2,254,887
売上原価	1,090,385
売上総利益	1,164,502
販売費及び一般管理費	1,138,955
営業利益	25,546
営業外収益	
受取利息	470
持分法による投資利益	3,734
その他	439
営業外収益合計	4,644
営業外費用	
支払利息	11,170
為替差損	1,544
その他	369
営業外費用合計	13,084
経常利益	17,106
特別利益	
新株予約権戻入益	228
短期売買利益受贈益	14,155
特別利益合計	14,383
特別損失	
固定資産除却損	1,111
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	3,249
特別損失合計	4,360
税金等調整前四半期純利益	27,129
法人税、住民税及び事業税	6,792
法人税等調整額	△12,309
法人税等合計	△5,516
四半期純利益	32,646
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	32,646

四半期連結包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
四半期純利益	32,646
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	2,730
その他の包括利益合計	2,730
四半期包括利益	35,376
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	35,376
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当第2四半期連結累計期間	
(自 2022年9月1日	
至 2023年2月28日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	27,129
減価償却費	115,145
のれん償却額	78,837
為替差損益（△は益）	1,316
株式報酬費用	1,931
持分法による投資損益（△は益）	△3,734
新株予約権戻入益	△228
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△922
受取利息及び受取配当金	△470
支払利息	11,170
短期売買利益受贈益（△は益）	△14,155
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損益（△は益）	3,249
売上債権の増減額（△は増加）	△17,620
棚卸資産の増減額（△は増加）	15,244
仕入債務の増減額（△は減少）	119,459
未払金の増減額（△は減少）	△50,836
未払費用の増減額（△は減少）	203
未払消費税等の増減額（△は減少）	68,176
前受金の増減額（△は減少）	△14,813
その他	△1,709
小計	337,373
利息及び配当金の受取額	470
利息の支払額	△11,301
短期売買利益の受取額	14,155
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△2,389
営業活動によるキャッシュ・フロー	338,308
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△19,372
無形固定資産の取得による支出	△46,812
敷金及び保証金の差入による支出	△9,784
敷金及び保証金の回収による収入	159
その他	△941
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△153,336
社債の償還による支出	△16,000
リース債務の返済による支出	△1,813
自己株式の取得による支出	△76
新株予約権の行使による株式の発行による収入	7,425
財務活動によるキャッシュ・フロー	△163,801
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,340
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	94,416
現金及び現金同等物の期首残高	1,094,332
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,188,748

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当第2四半期連結累計期間（自 2022年9月1日 至 2023年2月28日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（連結子会社の事業年度等に関する事項の変更）

従来、連結子会社のうち決算日が6月30日であった株式会社バリューデザインについては、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っていましたが、連結財務諸表のより適正な開示を図るため、第1四半期連結会計期間より決算日を8月31日に変更しております。

なお、それに伴い当第2四半期連結累計期間は2022年7月1日から2023年2月28日までの8ヶ月間の同社の損益を連結しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	キャッシュレス サービス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,911,340	343,547	2,254,887	—	2,254,887
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,396	1,396	△1,396	—
計	1,911,340	344,943	2,256,283	△1,396	2,254,887
セグメント利益	260,590	115,385	375,976	△350,429	25,546

(注) 1. セグメント利益の調整額△350,429千円は、各報告セグメントに含まれない全社費用が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来の「メッセージングサービス事業」、「データセキュリティサービス事業」及び「その他の事業(ARサービス)」を「ソリューション事業」に含めております。

これは、事業戦略及び業績評価方法の類似性・関連性に基づきセグメント区分について検討した結果、セグメント区分を変更することによって、より適正な業績評価が行えるようになると判断したためであります。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な処理の確定)

2022年6月1日(みなし取得日 2022年6月30日)に行われた株式会社バリューデザインとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当第2四半期連結会計期間に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額1,600,921千円は、会計処理の確定により418,361千円減少し、1,182,559千円となっております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、顧客関連資産が603,000千円、繰延税金負債が184,638千円、それぞれ増加しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間（自 2022年9月1日 至 2023年2月28日）

（表示方法の変更）

前連結会計年度において、顧客との契約から生じる収益の分解情報については、「一時点で移転される財又はサービス」及び「一定の期間にわたり移転される財又はサービス」と区分して表示しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、当社グループの収益構造を、より投資者等への理解に資するため「スポット売上」、「リカーリング売上」、「その他の売上」へと区分して表示しております。

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	キャッシュレス サービス事業	ソリューション事業	
スポット売上	308,711	30,320	339,032
リカーリング売上	1,291,913	313,226	1,605,140
その他の売上	310,714	—	310,714
顧客との契約から生じる収益	1,911,340	343,547	2,254,887
外部顧客への売上高	1,911,340	343,547	2,254,887

（注） 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、セグメント区分を変更しております。詳細は、「(セグメント情報等) セグメント情報 当第2四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

（重要な後発事象）

（第三者割当による新株式の発行及び第22回新株予約権の発行）

当社は、2023年3月22日開催の取締役会において、次のとおり第三者割当による新株式の発行及び第22回新株予約権（行使価額修正条項付新株予約権）の発行について決議しております。

これに伴い、株式会社CARTA HOLDINGSと資本業務提携契約、マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社と第22回新株予約権の割当契約を締結しており、2023年4月7日に払込が完了いたしました。

① 新株式の発行

- （1）発行する株式の種類及び数：普通株式 821,900株
- （2）発行価格：1株につき365円
- （3）発行価額の総額：299,993千円
- （4）資本組入額：1株につき182.5円
- （5）資本組入額の総額：149,996千円
- （6）払込期日：2023年4月7日
- （7）募集又は割当方法：第三者割当
- （8）割当先及び割当株式数：株式会社CARTA HOLDINGS 821,900株
- （9）資金の使途：同社との業務提携契約に基づく投資

② 新株予約権の発行

- （1）新株予約権の発行数：8,219個（新株予約権1個につき100株）
- （2）当該発行による潜在株式数：821,900株
- （3）発行価格：新株予約権1個につき100円
（新株予約権の目的である株式1株当たり1円）
- （4）発行価額の総額：300,815千円
- （5）新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式
- （6）払込期日：2023年4月7日
- （7）割当先：マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社
- （8）新株予約権の行使価額：1株当たり365円
- （9）新株予約権の行使期間：2023年4月7日から2025年4月6日まで
- （10）割当方法：第三者割当
- （11）資金の使途：借入金の返済に充当

（業績条件付有償ストック・オプションの発行）

当社は、2023年3月22日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役及び従業員並びに当社子会社の従業員に対し、下記のとおりアララ株式会社第23回新株予約権（以下、「本新株予約権」という。）を発行することを決議し、2023年4月7日に発行しました。

なお、本新株予約権は、本新株予約権を引き受ける者に対して公正価格にて有償で発行されるものであり、特に有利な条件ではないことから、株主総会の承認を得ることなく実施いたします。

- (1) 新株予約権の発行数 : 4,160個（新株予約権1個につき100株）
- (2) 当該発行による潜在株式数 : 416,000株
- (3) 発行価格 : 新株予約権1個につき100円
（新株予約権の目的である株式1株当たり1円）
- (4) 発行価額の総額 : 152,256千円
- (5) 新株予約権の目的となる株式の種類 : 普通株式
- (6) 払込期日 : 2023年4月7日
- (7) 新株予約権の取得の申込みの勧誘の相手方の人数及びその内訳
- | | | |
|-----------------|-----|------------------|
| 当社取締役 | 4名 | 2,200個（220,000株） |
| 当社執行役員を含む従業員 | 11名 | 1,040個（104,000株） |
| 当社子会社取締役 | 3名 | 400個（40,000株） |
| 当社子会社執行役員を含む従業員 | 10名 | 520個（52,000株） |
- (8) 新株予約権の行使価額 : 1株当たり365円
- (9) 新株予約権の行使期間 : 2024年12月1日から2033年2月5日まで
- (10) 新株予約権の行使の条件
- ① 新株予約権者は、2024年8月期から2026年8月期までのいずれかの期において、当社及び当社子会社（以下、総称して「当社グループ」という。）の連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合には損益計算書）に記載された売上高が7,000百万円を超過した場合にのみ、本新株予約権を行使することができる。なお、上記における売上高の判定に際しては、適用される会計基準が変更された場合、決算期の変更が行われた場合、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす企業買収等の事象が発生した場合など、当社グループの連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合には損益計算書）に記載された実績数値で判定を行うことが適切ではないと当社取締役会が判断したときには、当社は合理的な範囲内で当該影響を排除し、判定に使用する実績数値の調整を行うことができるものとする。
 - ② 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時において、当社または当社関係会社の取締役、執行役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
 - ③ 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- (11) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の当該株式の発行価格のうちの資本組入額
- 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- (12) 新株予約権の譲渡に関する事項
- 譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (13) 勧誘の相手方が提出会社に関係する会社として企業内容等の開示に関する内閣府令第2条第3項各号に規定する会社の取締役、会計参与、執行役、監査役又は使用人である場合には、当該会社と提出会社との間の関係
- | | |
|--------------|------------|
| 株式会社バリューデザイン | 発行会社の完全子会社 |
|--------------|------------|
- (14) 勧誘の相手方との間の取決めの内容
- 取決めの内容は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約において定めるものとする。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、当社単体で、子会社である株式会社バリューデザインとの経営統合に係る業務委託費等の計上や人材補強による採用費及び人件費が増加したため、経常損失を計上しました。これにより、金融機関との間で締結している金銭消費貸借契約書に付されている財務制限条項に抵触し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況にありましたが、金融機関との交渉の結果、当該条項の適用免除の合意に至りました。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。